



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ジンジブ 上場取引所 東
コード番号 142A URL <https://jinjib.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐々木 満秀
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 新田 圭 TEL 03-6821-7779
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	1,438	11.2	80	207.1	81	222.1	61	229.4
2025年3月期中間期	1,292	—	26	—	25	—	18	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	21.33	—
2025年3月期中間期	6.51	6.34

- （注）1. 2024年3月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。
3. 2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2026年3月期中間期	2,014	—	451	—	22.4
2025年3月期	2,090	—	389	—	18.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 451百万円 2025年3月期 389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,818	17.4	85	35.9	79	34.7	93	—	32.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	2,902,600株	2025年3月期	2,902,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	2,902,600株	2025年3月期中間期	2,889,146株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	4
（3）キャッシュ・フローの状況	4
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
（1）中間貸借対照表	5
（2）中間損益計算書	7
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間財務諸表に関する注記事項	9
（セグメント情報等の注記）	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（中間損益計算書に関する注記）	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、関税を巡る日米合意や堅調な設備投資需要を背景に、前期に引き続き堅調に推移したものの、海外情勢の不透明性から先行きへの警戒感が強まりました。企業動向は、大企業製造業で僅かながら改善したものの、非製造業は個人消費の低迷が重しとなっています。特に中小企業では深刻な人手不足とコスト増が経営を圧迫しており、先行きに慎重な見方が広がっています。こうした中、人手不足に対応するための省力化投資は底堅く推移しています。一方で、海外の通商政策など事業環境を取り巻く不透明性、関税の影響がこれから顕在化するリスクには注視が必要です。また今後、新政権が打ち出す諸政策の動向にも要注目です。

そのような下で、当社が属する新卒就職支援市場においては、わが国の大卒求人倍率（2026年3月卒業者）は1.66倍（出典：㈱リクルート「第42回ワークス大卒求人倍率調査」）と2025年卒の1.75倍より0.09ポイント低下いたしましたが、依然人員不足が深刻であり、高い水準で推移しております。反面、300名未満の従業員規模の企業においては8.98倍（出典：㈱リクルート「第42回ワークス大卒求人倍率調査」）と前年より向上し、コロナ禍前のピークである2019年卒の9.91倍に次ぐ高い水準となりました。

また、同じく高卒求人倍率（2026年3月卒業者）は3.69倍（出典：厚生労働省 令和7年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」取りまとめ（7月末現在））と2025年卒の3.70倍より0.01ポイント低下したものの、非常に高い水準のまま推移しております。特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっておりことから、総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続けています。産業別には、恒常的に若手の人員不足が顕著な建設業や製造業、本年4月～10月にかけて開催された大阪・関西万博のインバウンド需要等を見込んだ小売業・卸売業、昨年4月の労働基準法改正による残業時間規制の影響で人員不足が喫緊の問題となっている運輸業・郵便業において、求人数が高い状態が続いております。近年、少子化の影響により若手人材の数が減少し、新卒採用の難易度が一層高まっております。これに伴い、第二新卒などを対象とした通年採用を導入する企業が増加し、その動きが加速しております。この流れは、人材不足が深刻な中小企業にも波及するものと思われ、当社の若手人材の採用サービス需要が一層高まると考えております。このような環境の下、当社は、パーパスに「これから生きる人の夢を増やす」、ビジョンに「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するため、高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳程度の高卒社会人及び離職者）を価値提供のターゲットとした、以下のサービスを展開しております。

<採用支援サービス>

- ・高校生の就職を支援する就職求人サイト「ジョブドラフトNavi」
- ・ジョブドラフトNaviと連動した教員のための求人管理システム「ジョブドラフトTeacher」
- ・高校生のための職業体験・就職イベント運営「おしごとフェア/ジョブドラフトFes/先生Fes」
- ・入社後のミスマッチ防止をサポートする適性検査アプリ「ジョブドラフトSurvey」

<企画制作サービス>

- ・企業の高校新卒採用における求人ナビ原稿作成
- ・DTP制作（採用パンフレット制作・イベントブース装飾制作）
- ・Web制作（企業紹介動画制作・採用ホームページ制作）

<代行支援サービス>

- ・求人票発送代行サービス
- ・TikTok等SNS運用代行サービス
- ・人事部バックサービス（※1）

（※1 採用、定着、評価、教育の人事機能を担う人事部バックサービスを2024年9月より開始）

- ・その他採用業務代行支援サービス

<教育研修サービス>

- ・高校向けキャリア教育支援「ジョブドラフトCareer」
- ・企業向け新人育成定着支援研修「ROOKIE'S CLUB」
- ・社会人向けデジタルマーケティング人材育成研修「DMU」

<その他サービス>

- ・高卒第二新卒（※2）の就転職を支援する「ジョブドラフトNext」

（※2 高卒第二新卒とは、18～25歳程度までを対象とした高卒社会人全般を指します。）

上記の通り、採用分野だけに限らない研修や採用、定着診断などのサービスを実現しております。

当第2四半期会計期間の採用支援サービス「ジョブドラフトFes」については、19会場で開催（前年15会場開催）し、729社参画、高校生4,337人参加（前年571社参画、高校生3,229人参加）と盛況でした。

高校生の就活は7月が求人情報の公表解禁日となり、9月に選考が開始します。その高卒就活の季節性の関係から、当第2四半期会計期間は、受注の閑散期にあたります。そのため第1四半期会計期間に比べ掲載数の伸びは緩やかになるものの、当第2四半期は、求人情報の解禁に伴うオプションの役務提供や、ジョブドラフトFesなどのイベント開催が進捗することで、売上高は第1四半期会計期間よりも増加しております。あわせて中期経営計画での「全社生産性の向上」の取組みの一環として、全体的な原価・販管費の削減・効率化も進めております。

その結果、当中間会計期間の売上高は1,438,277千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は80,147千円（前年同期比207.1%増）、経常利益は81,029千円（前年同期比222.1%増）、中間純利益は61,925千円（前年同期比229.4%増）となりました。

なお、当社は、高卒人材採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産の部）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ75,825千円減少し、2,014,874千円となりました。これは主に、現金及び預金が42,337千円減少、売掛金が31,147千円減少、前払費用が80,342千円減少した一方で、有形固定資産が100,396千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ137,852千円減少し、1,562,977千円となりました。これは主に、契約負債が227,934千円減少した一方で、未払金が58,681千円増加、資産除去債務が26,815千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ62,026千円増加し、451,896千円となりました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が61,925千円増加したこと、新株予約権が101千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ42,337千円減少し、1,551,556千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、44,315千円となりました。これは、主に税引前中間純利益62,647千円、売上債権の減少額31,147千円、未払金の増加額58,681千円、契約負債の減少額227,934千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、86,757千円となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入17,576千円、有形固定資産の取得による支出80,186千円、資産除去債務の履行による支出22,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、104千円となりました。これは、短期借入金の増加額50,000千円、新株予約権の発行による収入101千円、長期借入金の返済による支出49,996千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日公表「2025年3月期決算短信(日本基準)(非連結)」に記載の数値から変更しておりません。当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,893	1,551,556
売掛金	112,278	81,131
原材料及び貯蔵品	1,342	2,505
前払費用	124,675	44,333
その他	12,319	486
貸倒引当金	△905	△534
流動資産合計	1,843,605	1,679,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,516	166,074
減価償却累計額	△7,311	△10,004
建物（純額）	69,204	156,069
車両運搬具	2,949	2,949
減価償却累計額	△2,949	△2,949
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	25,799	43,660
減価償却累計額	△11,749	△16,079
工具、器具及び備品（純額）	14,049	27,580
有形固定資産合計	83,254	183,650
無形固定資産		
のれん	7,338	5,242
ソフトウェア	31,149	25,930
無形固定資産合計	38,488	31,172
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
長期前払費用	231	715
敷金及び保証金	118,455	101,226
繰延税金資産	6,535	18,500
破産更生債権等	—	165
その他	80	80
貸倒引当金	—	△165
投資その他の資産合計	125,352	120,573
固定資産合計	247,095	335,396
資産合計	2,090,700	2,014,874

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	102,494	150,000
1年内返済予定の長期借入金	84,828	84,300
未払金	191,703	250,384
未払法人税等	8,196	20,124
未払消費税等	27,695	21,286
契約負債	918,182	690,248
その他	6,566	5,628
流動負債合計	1,339,666	1,221,973
固定負債		
長期借入金	327,283	280,308
資産除去債務	33,879	60,695
固定負債合計	361,162	341,004
負債合計	1,700,829	1,562,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,102	303,102
資本剰余金	333,402	333,402
利益剰余金	△246,634	△184,709
株主資本合計	389,870	451,795
新株予約権	—	101
純資産合計	389,870	451,896
負債純資産合計	2,090,700	2,014,874

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	1,292,914	1,438,277
売上原価	250,430	248,888
売上総利益	1,042,483	1,189,389
販売費及び一般管理費	1,016,389	1,109,242
営業利益	26,093	80,147
営業外収益		
受取利息	143	1,515
受取配当金	1	2
貸倒引当金戻入額	1,640	205
助成金収入	658	3,057
その他	101	155
営業外収益合計	2,545	4,935
営業外費用		
支払利息	2,896	3,607
その他	590	446
営業外費用合計	3,487	4,053
経常利益	25,152	81,029
特別利益		
助成金収入	6,141	—
特別利益合計	6,141	—
特別損失		
固定資産除却損	—	18,381
特別損失合計	—	18,381
税引前中間純利益	31,294	62,647
法人税、住民税及び事業税	5,051	12,687
法人税等調整額	7,442	△11,965
法人税等合計	12,494	722
中間純利益	18,799	61,925

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	31,294	62,647
減価償却費	11,884	17,243
のれん償却額	2,096	2,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,640	△370
受取利息及び受取配当金	△145	△1,517
支払利息	2,896	3,607
固定資産除却損	—	18,381
売上債権の増減額 (△は増加)	84,029	31,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,746	△1,162
未払金の増減額 (△は減少)	4,983	58,681
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,051	11,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,265	△6,408
契約負債の増減額 (△は減少)	△265,579	△227,934
その他	△62,716	90,753
小計	△219,468	59,092
利息及び配当金の受取額	145	1,517
利息の支払額	△2,896	△3,607
法人税等の支払額	△38,802	△12,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,021	44,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,692	△80,186
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△1,800
資産除去債務の履行による支出	—	△22,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,900	△348
敷金及び保証金の回収による収入	576	17,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,516	△86,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	107,498	50,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△49,342	△49,996
株式の発行による収入	88,205	—
新株予約権の発行による収入	—	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,361	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,176	△42,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,554,565	1,593,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,473,388	1,551,556

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は高卒人材採用支援事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	386,781千円	401,432千円

※2 業績の季節変動について

当社の売上構成として、採用支援サービスの売上高が例年50%程度を占めます。この採用支援サービスの受注は、高校新卒採用の結果が出る10～3月にリピート継続契約が集中するため、売上高が下期に偏重する傾向にあります。また、採用支援サービスの中でも、おしごとフェア/ジョブドラフトFesについては、5～7月及び10月に役務提供となるため、開催月に売上高が偏重します。

同時に、企画制作サービス・代行支援サービスについては、求人情報が解禁となる7月に集中するため、売上高が特定の月に偏重する傾向になります。